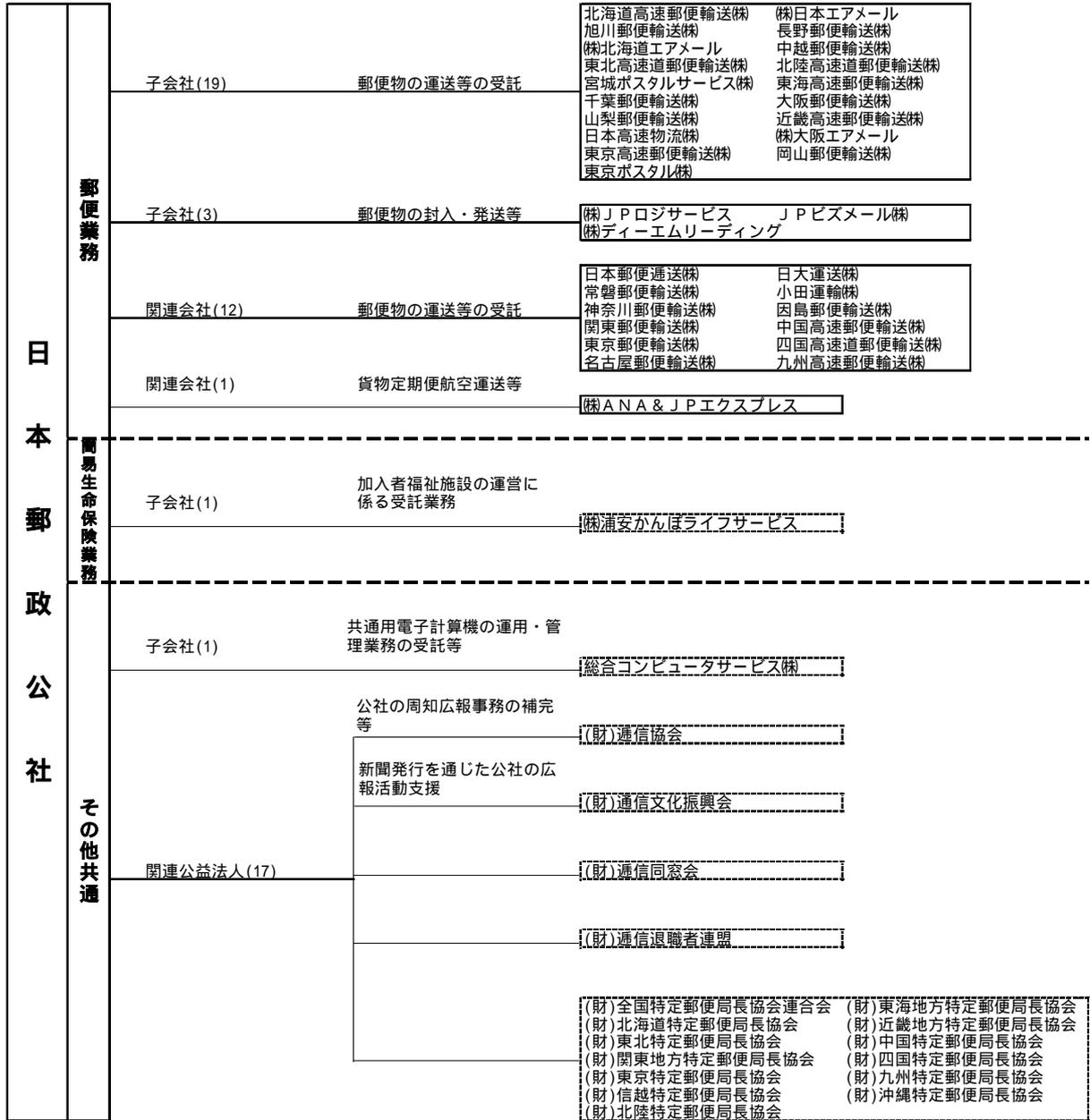


子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成 19 年 3 月末における公社の子会社は 24 社、関連会社は 13 社、関連公益法人は 17 法人となっています。

(1) 系統図



■■■■■■・・・連結対象 - - - - - 非連結対象

役員の 1 / 3 以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。

- 注 1 : 前事業年度まで関連公益法人であった(財)日本青少年フレンドクラブ協会は、平成18年3月をもって解散し、当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載しておりません。
- 注 2 : 前事業年度まで関連公益法人であった(社)日本ダイレクト・メール協会は、公社との取引が減少し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載しておりません。
- 注 3 : 前事業年度まで関連公益法人であった(財)国際通信経済研究所は、日本郵政公社の職員であった取締役が辞任し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載しておりません。

(2) 子会社(24社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	4人 78人	平田 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	977	該当なし
旭川郵便輸送株 旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	4人 44人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	495	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	3人 35人	草薙 芳隆	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	25	該当なし
東北高速道郵便輸送株 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	3人 70人	目黒 哲夫	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	2,491	該当なし
宮城ポスタルサービス株 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	4人 31人	新田 公輝	-	郵便物の配達	郵便物の取集	152	該当なし
千葉郵便輸送株 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	4人 70人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	730	該当なし
山梨郵便輸送株 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	3人 25人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	199	該当なし
日本高速物流株 東京都江東区青海2-43	24	貨物自動車運送事業	8人 89人	玉井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,679	該当なし
東京高速郵便輸送株 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	4人 75人	山本 忠伸	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,032	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル(株) 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	4人 60人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	364	該当なし
(株)日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	3人 38人	工藤 忠勇	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
長野郵便輸送(株) 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	4人 22人	菅沼 進	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	296	該当なし
中越郵便輸送(株) 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	5人 24人	中山 昌秀	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	185	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	3人 45人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	760	該当なし
東海高速郵便輸送(株) 北名古屋市山之腰五条24	35	貨物自動車運送事業	3人 76人	永森 重忠	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,270	該当なし
大阪郵便輸送(株) 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	4人 67人	渡邊 芳美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	697	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) 大阪市此花区北港2-4-1	35	貨物自動車運送事業	4人 78人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,587	該当なし
(株)大阪エアメール 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 45人	白井 軍二	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	475	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	3人 6人	竹下 哲也	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	93 該当なし
(株)J P ロジサービス 大阪市中央区北浜東 3-9	34	郵便物の作成及び差出	5人 840人	熊崎 良三	67.6	発送代行業務の 提供	郵便物の発送業務 の受託	30 佐々木英治 (非常勤取締役) 高橋 俊裕 (非常勤監査役)
J P ビズメール株 東京都足立区千住曙町 42-4	100	郵便物の作成及び差出	7人 188人	草野 司朗	51.0	発送代行業務の 提供	郵便物の発送業務 の受託	0 岡田 克行 (非常勤取締役) 伊藤 高夫 (非常勤監査役)
(株)ディーエムリーディング 川崎市川崎区藤崎 3-5-1	50	郵便物の作成及び差出	5人 36人	手鹿 巖	-	発送代行業務の 提供	直接取引なし	該当なし
(株)浦安かんぱライフサービス 浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	4人 62人	園田 善一	51.0	加入者福祉施設の 運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務	985 該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、 各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・ 賃貸業務 労働者派遣業	4人 63人	堀口 榮則	-	共通用電子計算 機の運用・管理 業務及び共通事 務センターにお ける給与計算事 務・収入支出事 務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 給与計算事務・収 入支出事務の補助 業務	204 112 該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 関連会社(13社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送株 ----- 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	10人 ----- 2,119人	山崎 勝英	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	48,442	該当なし
常磐郵便輸送株 ----- 郡山市富久山町久保田字宮田36-2	20	貨物自動車運送事業	3人 ----- 21人	矢野 治美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	284	該当なし
神奈川郵便輸送株 ----- 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	3人 ----- 76人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	707	該当なし
関東郵便輸送株 ----- 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	5人 ----- 691人	遠藤 裕久	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	3,935	該当なし
東京郵便輸送株 ----- 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	3人 ----- 26人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	482	該当なし
名古屋郵便輸送株 ----- 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	5人 ----- 251人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	554	該当なし
日大運送株 ----- 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	3人 ----- 23人	佐々木公綱	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	331	該当なし
小田運輸株 ----- 東大阪市東鴻池町4-5-23	20	貨物自動車運送事業	11人 ----- 101人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便輸送株 ----- 尾道市因島土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	6人 ----- 1人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	27	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	3人 ----- 62人	上平 周司	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 979	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	3人 ----- 16人	安藤 仁	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 346	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	3人 ----- 43人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,086	該当なし
(株)ANA & J P エクスプレス ----- 東京都港区東新橋1-5-2	80	航空運送事業	7人 ----- 95人	清野 端一	33.3	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 16	本保 芳明 (非常勤取締役) 岡田 克行 (非常勤監査役)

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(17法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)逓信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託	23人 39人	左藤 恵	公社の周知広報事務の補完 会員(公社の一部職員)の福 祉向上	博物館庁務管理 の受託 20 資料館業務の受 託 11	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 15人	舘 義和	-	-	該当なし
(財)逓信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開 催 会誌の発行	27人 2人	村田 実	-	-	該当なし
(財)逓信退職者連盟 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周 知・普及及び調査研究に関する 協力 通信事業の要員対策に関する 協力 厚生福祉に関する制度・施策に 関する調査・研究及び推進	15人 5人	成川 富彦	-	-	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	8人 2人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西 2-26	13	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 7人	佐藤 清彦	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 8	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 5人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 8	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	9人 6人	行川 芳司	-	-	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	11	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 5人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 11	該当なし
(財)信越特定郵便局長協会 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 3人	太田 武彦	-	-	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 金沢市十間町5	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 3人	上野 徹	-	-	該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 名古屋市市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	13人 7人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 大阪市中央区天満橋京町2-6	25	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	高田 善文	-	-	該当なし

名称 ----- 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)中国特定郵便局長協会 ----- 広島市中区鞆町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 ----- 5人	黒田 俊博	工作物賃貸	工作物等賃貸料 15	該当なし
(財)四国特定郵便局長協会 ----- 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 ----- 4人	伊吹 衢章	-	-	該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 ----- 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 ----- 6人	渡邊 晨次	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 24	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 ----- 那覇市東町9-9	1	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 ----- 1人	与座 廣信	-	-	該当なし

注：基本財産における「0」は計数が存在しますが、表示単位（百万円）未満であることを意味します。

：基本財産及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 19 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	6,806,962	郵便貯金	185,822,429
コールローン	1,304,600	保険契約準備金	113,108,840
買現先勘定	119,893	借入金	28,201,764
買入金銭債権	29,989	その他負債	9,379,515
金銭の信託	9,502,506	賞与引当金	121,377
有価証券	249,241,382	退職給付引当金	2,429,685
預託金	52,243,500	役員退職慰労引当金	240
貸付金	26,090,469	価格変動準備金	626,501
動産不動産	2,871,898	繰延税金負債	2,307
その他資産	1,641,025	負債合計	339,692,662
繰延税金資産	440	(少数株主持分)	
貸倒引当金	12,041	少数株主持分	16,233
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	6,414,640
		その他有価証券評価差額金	2,448,282
		資本合計	10,131,730
資産合計	349,840,627	負債、少数株主持分及び資本合計	349,840,627

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	19,621,061
郵便業務収益	1,898,682
郵便貯金業務収益	3,053,805
簡易生命保険業務収益	14,668,573
経常費用	18,321,348
業務費	15,644,300
人件費	2,432,682
租税公課	40,306
減価償却費	199,210
連結調整勘定償却額	283
持分法による投資損失	16
その他経常費用	4,549
経常利益	1,299,713
特別利益	27,690
動産不動産売却益	9,296
前期損益修正益	1,297
貸倒引当金戻入益	4,584
資金運用に係る税還付	5,610
特別土地保有税減免益等	3,992
その他の特別利益	2,909
特別損失	207,678
動産不動産処分損	18,746
減損損失	77,897
価格変動準備金繰入額	49,176
前期損益修正損	26,647
民営化準備に伴う本社等費用	21,406
その他の特別損失	13,803
契約者配当準備金繰入額	177,420
税金等調整前当期純利益	942,305
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	812
少数株主損失	1,156
当期純利益	942,407

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,472,232
利益剰余金増加高	942,407
当期純利益	942,407
計	6,414,640
利益剰余金期末残高	6,414,640

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	942,305
前期損益修正益	1,297
前期損益修正損	26,647
減価償却費	199,558
減損損失	77,897
連結調整勘定償却額	283
保険契約準備金の増加額	2,409,444
貸倒引当金の増加額	8,655
賞与引当金の増加額	5,925
退職給付引当金の増加額	253,940
役員退職慰労引当金の増加額	11
価格変動準備金の増加額	49,176
資金運用損益 ()	4,321,385
動産不動産処分損益 ()	9,448
持分法による投資損失	16
貸付金の純増 () 減	100,094
郵便貯金の純増減 ()	12,272,349
借入金の純増減 ()	5,000,000
資金運用による収入	2,505,124
資金調達による支出	1,707,605
その他	388,112
小 計	22,658,362
利息及び配当金等の受取額	1,761,026
利息の支払額	32
契約者配当金の支払額	387,374
法人税等の支払額	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,285,129

投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	475,000
預託金の償還による収入	27,653,400
有価証券の取得による支出	99,630,398
有価証券の売却による収入	6,702,822
有価証券の償還による収入	80,537,655
金銭の信託の減少による収入	3,358,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	374
貸付けによる支出	3,047,124
貸付金の回収による収入	3,582,311
動産不動産の取得による支出	99,154
動産不動産の売却による収入	29,781
その他	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,127,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,692
借入金の返済による支出	115
少数株主への配当金の支払額	21
リース債務の返済による支出	3,978
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	444
現金及び現金同等物の減少額	2,159,909
現金及び現金同等物の期首残高	8,966,872
現金及び現金同等物の期末残高	6,806,962

連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22 社 主要な会社名 (株)JP ロジサービス JP ビズメール(株) 日本高速物流(株)</p> <p>なお、当社子会社である JP ビズメール(株)が、平成 19 年 1 月 22 日に、(株)ディーエムリーディングの全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。 また、平成 18 年 11 月 1 日に日本高速道郵便輸送(株)は日本高速物流(株)に社名変更しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 13 社 主要な会社名 (株)ANA&JP エクスプレス 日本郵便遞送(株) 関東郵便輸送(株)</p> <p>なお、(株)ANA&JP エクスプレスは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった 20 年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。</p>
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。</p>
(8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	<p>該当ありません。</p>

<p>(9) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
<p>(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。</p>				
<p>(12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="485 1608 884 1675"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(13) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>				

	<p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(14)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(16)重要なヘッジ会計の方法	簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(17)その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	該当ありません。																																											
(19)重要な後発事象に関する事項	<p>当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。</p> <p>なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。</p>																																											
(20)追加情報に関する事項	該当ありません。																																											
(21)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="416 920 1430 1059"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,491</td> <td>1,664</td> <td>54</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491</td> <td>1,664</td> <td>54</td> <td>772</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="480 1115 1198 1294"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="520 1384 1110 1563"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table data-bbox="456 1921 1174 2065"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	2,491	1,664	54	772	合計	2,491	1,664	54	772	未経過リース料期末残高相当額		1年内	451百万円	1年超	479百万円	合計	930百万円	リース資産減損勘定の期末残高	36百万円	支払リース料	1,133百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	1,156百万円	支払利息相当額	32百万円	減損損失	30百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																								
動産	2,491	1,664	54	772																																								
合計	2,491	1,664	54	772																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	451百万円																																											
1年超	479百万円																																											
合計	930百万円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	36百万円																																											
支払リース料	1,133百万円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																											
減価償却費相当額	1,156百万円																																											
支払利息相当額	32百万円																																											
減損損失	30百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	3百万円																																											
1年超	3百万円																																											
合計	7百万円																																											

(22)有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,374,834	61,828,943	454,108
	地方債	6,467,996	6,560,369	92,373
	社債	7,651,726	7,770,940	119,214
	小計	75,494,557	76,160,254	665,696
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	77,276,795	76,753,945	522,849
	地方債	2,221,669	2,193,238	28,430
	社債	3,381,151	3,356,147	25,004
	小計	82,879,616	82,303,332	576,284
合計		158,374,174	158,463,586	89,412

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,597,891	8,698,299	100,407
	地方債	324,672	327,106	2,433
	社債	313,805	315,869	2,064
	小計	9,236,369	9,341,275	104,906
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,476,281	31,893,914	582,367
	地方債	2,890,680	2,857,245	33,434
	社債	3,184,686	3,143,735	40,951
	小計	38,551,648	37,894,895	656,753
合計		47,788,017	47,236,170	551,847

その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	8,287,515	8,341,483	53,967
	地方債	500	500	0
	社債	809,764	816,686	6,921
	株式	1,842	7,440	5,598
	外国証券	3,585,859	4,045,149	459,289
	その他	545	573	28
	小計	12,686,028	13,211,833	525,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	24,169,286	24,092,079	77,207
	地方債	85,981	85,005	975
	社債	5,082,173	4,998,841	83,332
	株式	4	2	1
	外国証券	706,984	690,435	16,549
	その他	450	439	11
	小計	30,044,881	29,866,803	178,078
合計		42,730,910	43,078,637	347,727

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	-	117,558

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,471	8,609	157,678

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	190
(4) その他有価証券	2,624,021
譲渡性預金	2,593,800
コマーシャルペーパー	29,989
株式等	232

保有目的を変更した有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	40,024,207	90,581,888	73,861,579	7,691,709
地方債	2,019,818	5,875,308	4,095,407	-
社債	4,965,453	11,095,718	3,729,942	555,882
外国債券	563,244	2,140,633	1,864,647	167,107
その他	2,623,809	92	6	-
譲渡性預金	2,593,800	-	-	-
コマーシャルペーパー	29,989	-	-	-
その他	20	92	6	-
合計	50,196,534	109,693,642	83,551,584	8,414,700

	<p>責任準備金対応債券について 当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。</p> <p>有価証券の貸付額 無担保の消費貸借契約(債権貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115百万円含まれております。</p> <p>有価証券信託の拠出額 当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表計上額は、2,035,346百万円であります。</p>																																																										
(23) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="424 880 1422 965"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>1,927,293</td> <td>633,960</td> </tr> </table> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="414 1169 1431 1487"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>2,250,963</td> <td>3,947,987</td> <td>1,697,023</td> <td>1,725,776</td> <td>28,752</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,591,115</td> <td>2,823,184</td> <td>232,068</td> <td>238,538</td> <td>6,470</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>313,900</td> <td>489,544</td> <td>175,644</td> <td>178,777</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,313</td> <td>39,313</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,184</td> <td>275,184</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,470,477</td> <td>7,575,213</td> <td>2,104,736</td> <td>2,143,093</td> <td>38,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。 なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374百万円含まれております。 また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="467 1659 1377 1827"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>604,288</td> <td>41,132</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>79,557</td> <td>6,621</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>261,287</td> <td>12,530</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,927,293	633,960	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752	外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470	外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133	不動産	39,313	39,313	-	-	-	その他	275,184	275,184	-	-	-	合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	604,288	41,132	外国債券	79,557	6,621	外国株式	261,287	12,530
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																										
1,927,293	633,960																																																										
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752																																																						
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470																																																						
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133																																																						
不動産	39,313	39,313	-	-	-																																																						
その他	275,184	275,184	-	-	-																																																						
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	604,288	41,132																																																									
外国債券	79,557	6,621																																																									
外国株式	261,287	12,530																																																									
(24) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 取引の利用目的と取組方針 為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p>																																																										

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770	-	69	69
	買建	8,581	-	79	79
合計		-	-	9	9

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

<p>(25)退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="459 459 1385 730"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,437,409</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,346</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,429,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="459 864 1385 1135"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>123,718</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>48,504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>173,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="459 1272 1075 1413"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 127,568 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,437,409	年金資産	265	未認識数理計算上の差異	3,346	未認識過去勤務債務	4,074	退職給付引当金	2,429,722	区分	金額	勤務費用	123,718	利息費用	48,504	数理計算上の差異の費用処理額	1,135	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	173,361	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	過去勤務債務の処理年数	14 年
区分	金額																																
退職給付債務	2,437,409																																
年金資産	265																																
未認識数理計算上の差異	3,346																																
未認識過去勤務債務	4,074																																
退職給付引当金	2,429,722																																
区分	金額																																
勤務費用	123,718																																
利息費用	48,504																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,135																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																
退職給付費用	173,361																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	1.8%																																
数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																																
過去勤務債務の処理年数	14 年																																
<p>(26)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																																
<p>(27)動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>動産不動産の減価償却累計額は、716,737 百万円であります。</p>																																
<p>(28)非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 2002 775 2033"> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>190 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	株式	190 百万円																														
株式	190 百万円																																

<p>(29)担保資産に関する事項</p>	<p>担保提供資産等 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。 連結子会社において、借入金66百万円に対して土地・建物等91百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。</p>
<p>(30)偶発債務に関する事項</p>	<p>当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。 平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。 なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。 局数：10,742局 借料月額：3,695百万円</p>
<p>(31)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項</p>	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。 「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>
<p>(33)その他公並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>休止固定資産の内訳 「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。 土地 22,062百万円 建物 5,318百万円 動産 540百万円</p> <p>地方公共団体貸付未実行額 平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、380,376百万円あります。</p> <p>長期委託契約に関する事項 当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374百万円あります。</p>

所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその
対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

動産 1百万円

(対応債務)

その他負債(リース債務) 0百万円

当社は、平成 17 年 10 月 14 日に成立した郵政民営化法(平成 17 年法律第 97 号)
第 5 条の規定に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に解散することとなっております。

連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容																														
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">352,563 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,563 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">907,364 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">18,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">157,485 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">264,582 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">2,221 百万円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">13,536,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">118,477 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">91,237 百万円</td> </tr> </table>	営業原価	352,563 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	27,563 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	32 百万円	資金調達費用	907,364 百万円	役務取引等費用	18,195 百万円	その他業務費用	157,485 百万円	営業経費	264,582 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	2,221 百万円	保険金等支払金	13,536,888 百万円	責任準備金等繰入額	167,687 百万円	資産運用費用	118,477 百万円	事業費(人件費を除く。)	91,237 百万円
営業原価	352,563 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	27,563 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	32 百万円																														
資金調達費用	907,364 百万円																														
役務取引等費用	18,195 百万円																														
その他業務費用	157,485 百万円																														
営業経費	264,582 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	2,221 百万円																														
保険金等支払金	13,536,888 百万円																														
責任準備金等繰入額	167,687 百万円																														
資産運用費用	118,477 百万円																														
事業費(人件費を除く。)	91,237 百万円																														
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全13施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>千葉県千葉市他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全88施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>千葉県浦安市他 全568施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">76,748百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,897百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	千葉県浦安市他 全568施設	動産不動産	76,748百万円	その他資産	1,118百万円	その他(リース資産)	30百万円	合計	77,897百万円							
用途	種類	場所																													
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産等	千葉県浦安市他 全568施設																													
動産不動産	76,748百万円																														
その他資産	1,118百万円																														
その他(リース資産)	30百万円																														
合計	77,897百万円																														

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	前期損益修正損益の内訳	
	前期損益修正益	1,297 百万円
	建物	955 百万円
	動産	341 百万円
	前期損益修正損	26,647 百万円
	保険契約準備金	22,875 百万円
	その他資産	3,702 百万円
	建物	42 百万円
	土地	16 百万円
	動産	10 百万円
	動産不動産売却益、処分損の内訳	
	動産不動産売却益	9,296 百万円
	土地	9,124 百万円
	建物	138 百万円
	動産	34 百万円
	動産不動産処分損	18,746 百万円
	建物	9,284 百万円
	動産	6,524 百万円
	土地	2,888 百万円
	その他	48 百万円
表示方法の変更		
<p>前連結会計年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ2,427百万円、4百万円であります。</p>		

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容				
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">6,806,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,806,962 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,806,962 百万円	現金及び現金同等物	6,806,962 百万円
現金及び預金	6,806,962 百万円				
現金及び現金同等物	6,806,962 百万円				
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000 百万円であります。				
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	33,200,000	-	5,000,000	28,200,000	1.91%	平成19年4月20日～平成22年11月30日
三井住友銀行	95	-	95	-	-	-
札幌信用金庫	16	-	10	6	3.00%	平成19年10月25日
福島県出納局	66	-	4	62	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	0	-	0	-	-	-
みずほ銀行	0	-	0	-	-	-
北海道銀行	7	-	4	3	1.80%	平成19年7月2日～平成20年7月31日
中国銀行	0	-	0	-	-	-
三菱UFJ信託銀行	-	1,289	-	1,289	1.97%	平成23年12月31日
大丸	-	403	-	403	0.90%	平成19年4月16日
計	33,200,187	1,692	5,000,115	28,201,764		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 19 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	323,656	支払手形及び営業未払金	46,244
受取手形及び営業未収入金	121,356	短期借入金	403
有価証券	435	短期融通	360,000
たな卸資産	2,545	一年以内返済予定長期借入金	156
繰延税金資産	156	一年以内返済予定長期融通	16,838
その他の流動資産	7,802	未払金	257,765
貸倒引当金	182	前受郵便料	44,494
流動資産合計	455,771	預り金	450,002
固定資産		未払法人税等	163
1 有形固定資産		賞与引当金	67,187
車両運搬具	14,873	その他の流動負債	43,913
減価償却累計額	11,152	流動負債合計	1,287,169
建物及び構築物	1,021,038	固定負債	
減価償却累計額	222,843	長期借入金	1,204
機械装置	80,533	長期融通	111,980
減価償却累計額	43,063	繰延税金負債	2,307
土地	910,535	退職給付引当金	1,363,739
建設仮勘定	2,873	役員退職慰労引当金	172
その他の有形固定資産	73,505	ふみカード払戻引当金	3,020
減価償却累計額	36,815	その他の固定負債	3,651
有形固定資産合計	1,789,485	固定負債合計	1,486,076
2 無形固定資産		負債合計	2,773,245
借地権	111	(少数株主持分)	
その他の無形固定資産	15,889	少数株主持分	16,233
無形固定資産合計	16,001	(資本の部)	
3 投資その他の資産		設立時資産・負債差額	578,220
投資有価証券	6,720	利益剰余金	58,437
繰延税金資産	283	資本合計	519,782
その他の投資その他の資産	2,763		
貸倒引当金	1,328		
投資その他の資産合計	8,439		
固定資産合計	1,813,925		
資産合計	2,269,696	負債、少数株主持分及び資本合計	2,269,696

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,930,148
営業原価	1,800,314
営業総利益	129,833
販売費及び一般管理費	101,689
人件費	55,540
(うち賞与引当金繰入額)	3,485
(うち退職給付費用)	4,157
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	70
減価償却費	11,195
広告宣伝費	7,524
租税公課	6,635
貸倒引当金繰入額	22
連結調整勘定償却額	283
その他	20,487
営業利益	28,144
営業外収益	8,515
受取利息	41
受取配当金	66
物件貸付料	5,688
損害賠償金	1,171
その他の営業外収益	1,548
営業外費用	7,456
支払利息	6,503
持分法による投資損失	16
その他の営業外費用	936
経常利益	29,203
特別利益	6,255
前期損益修正益	531
固定資産売却益	3,021
ふみカード払戻引当金戻入益	2,377
その他の特別利益	324
特別損失	33,847
前期損益修正損	2,262
固定資産売却損	1,885
固定資産処分損	6,324
減損損失	5,827
民営化準備に伴う本社等費用	10,508
借入郵便局舎買取補償費	5,042
その他の特別損失	1,997
税金等調整前当期純利益	1,611
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	812
少数株主損失	1,156
当期純利益	1,713

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,611
前期損益修正益	531
前期損益修正損	2,262
減価償却費	75,098
減損損失	5,827
連結調整勘定償却額	283
貸倒引当金の増加額	3,593
賞与引当金の増加額	3,766
退職給付引当金の増加額	142,978
役員退職慰労引当金の増加額	27
ふみカード払戻引当金の増加額	2,482
受取利息及び受取配当金	107
支払利息	6,503
為替差損	8
持分法による投資損失	16
有形固定資産売却益	3,045
有形固定資産売却損	1,888
有形固定資産処分損	6,268
売上債権の増加額	2,929
たな卸資産の減少額	1,393
仕入債務の減少額	313
未払金の減少額	117,079
預り金の減少額	22,351
未払消費税等の減少額	1,816
その他	7,182
小 計	30,746
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	6,576
法人税等の支払額	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,892

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	364
有価証券の償還による収入	725
有形固定資産の取得による支出	39,648
有形固定資産の売却による収入	9,046
投資有価証券の取得による支出	1,328
投資有価証券の売却による収入	424
投資有価証券の償還による収入	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	374
貸付けによる支出	135
貸付金の回収による収入	337
その他	6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,365,403
短期借入金の返済による支出	2,216,000
長期借入れによる収入	1,289
長期借入金の返済による支出	19,097
少数株主への配当金の支払額	21
リース債務の返済による支出	3,975
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	113,271
現金及び現金同等物の期首残高	210,385
現金及び現金同等物の期末残高	323,656

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	2～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>										

	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>																									
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。																									
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																									
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。																									
(10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																									
(11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	該当ありません。																									
(12) 重要な後発事象に関する事項	<p>当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。</p> <p>なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。</p>																									
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																									
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	230	108	-	122	機械装置	219	72	-	147	その他の有形固定資産	1,415	1,016	16	382	合計	1,865	1,196	16	652
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																						
車両運搬具	230	108	-	122																						
機械装置	219	72	-	147																						
その他の有形固定資産	1,415	1,016	16	382																						
合計	1,865	1,196	16	652																						

	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 10百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	340百万円	1年超	450百万円	合計	791百万円	支払リース料	390百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	427百万円	支払利息相当額	24百万円	減損損失	8百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																																																																		
1年内	340百万円																																																																																								
1年超	450百万円																																																																																								
合計	791百万円																																																																																								
支払リース料	390百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																								
減価償却費相当額	427百万円																																																																																								
支払利息相当額	24百万円																																																																																								
減損損失	8百万円																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																								
1年超	2百万円																																																																																								
合計	4百万円																																																																																								
(15) 有価証券に関する事項	<p>満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>685</td> <td>683</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>720</td> <td>718</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>960</td> <td>958</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの</td> <td>社債</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>外国債</td> <td>106</td> <td>111</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>121</td> <td>4,299</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>545</td> <td>573</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>867</td> <td>5,079</td> <td>4,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>外国債</td> <td>175</td> <td>158</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>450</td> <td>439</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>669</td> <td>639</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,537</td> <td>5,718</td> <td>4,181</td> </tr> </tbody> </table>	区分		連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	240	240	0	小計	240	240	0	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	685	683	1	地方債	34	34	0	小計	720	718	1	合計		960	958	1	区分		取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの	社債	94	94	0	外国債	106	111	4	株式	121	4,299	4,177	その他	545	573	28	小計	867	5,079	4,211	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0	社債	10	9	0	外国債	175	158	16	株式	4	2	1	その他	450	439	11	小計	669	639	29	合計		1,537	5,718	4,181
区分		連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																																					
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	240	240	0																																																																																					
	小計	240	240	0																																																																																					
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	685	683	1																																																																																					
	地方債	34	34	0																																																																																					
	小計	720	718	1																																																																																					
合計		960	958	1																																																																																					
区分		取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																																					
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの	社債	94	94	0																																																																																					
	外国債	106	111	4																																																																																					
	株式	121	4,299	4,177																																																																																					
	その他	545	573	28																																																																																					
	小計	867	5,079	4,211																																																																																					
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0																																																																																					
	社債	10	9	0																																																																																					
	外国債	175	158	16																																																																																					
	株式	4	2	1																																																																																					
	その他	450	439	11																																																																																					
小計	669	639	29																																																																																						
合計		1,537	5,718	4,181																																																																																					

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
428	28	2

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 関連会社株式	106
(3) その他有価証券	239
株式	169
外国債	50
その他	20

保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	414	530	29	-
地方債	-	44	-	-
社債	-	109	94	-
外国債券	-	269	-	50
その他	20	92	6	-
合計	435	1,047	131	50

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>金利関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>株式関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>債券関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>その他（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																																
(18)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="472 864 1394 1093"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,374,621</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,363,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="472 1223 1394 1451"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>67,154</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>27,307</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="485 1585 1075 1720"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14 年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理</p> <p>当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は、66,723 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	1,374,621	年金資産	265	未認識数理計算上の差異	8,246	未認識過去勤務債務	2,333	退職給付引当金	1,363,776	区分	金額	勤務費用	67,154	利息費用	27,307	数理計算上の差異の費用処理額	1,001	過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	95,464	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	過去勤務債務の処理年数	14 年
区分	金額																																
退職給付債務	1,374,621																																
年金資産	265																																
未認識数理計算上の差異	8,246																																
未認識過去勤務債務	2,333																																
退職給付引当金	1,363,776																																
区分	金額																																
勤務費用	67,154																																
利息費用	27,307																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,001																																
過去勤務債務の費用処理額	0																																
退職給付費用	95,464																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	1.8%																																
数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																																
過去勤務債務の処理年数	14 年																																

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																																																
(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	<p>投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>株式 106 百万円</p>																																																
(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 連結子会社において、借入金 66 百万円に対して土地・建物等 91 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227 百万円であります。</p>																																																
(22) 偶発債務に関する事項	<p>当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。</p> <p>局数：10,742局 借料月額：853百万円</p>																																																
(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																
(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,312</td> <td>-</td> <td>9,312</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,607</td> <td>839</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>3,165</td> <td>383</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,084</td> <td>1,223</td> <td>16,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>2,248</td> <td>2,313</td> <td>4,561</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>19</td> <td>430</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>360,000</td> <td>-</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>16,838</td> <td>16,838</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>111,980</td> <td>111,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,267</td> <td>131,561</td> <td>493,829</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	9,312	-	9,312	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,607	839	3,446	その他の流動資産 (未収金)	3,165	383	3,549	計	15,084	1,223	16,307	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	2,248	2,313	4,561	その他の流動負債 (未払費用)	19	430	449	短期融通	360,000	-	360,000	一年以内返済予定長期融通	-	16,838	16,838	長期融通	-	111,980	111,980	計	362,267	131,561	493,829
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
現金及び預金	9,312	-	9,312																																														
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,607	839	3,446																																														
その他の流動資産 (未収金)	3,165	383	3,549																																														
計	15,084	1,223	16,307																																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
未払金	2,248	2,313	4,561																																														
その他の流動負債 (未払費用)	19	430	449																																														
短期融通	360,000	-	360,000																																														
一年以内返済予定長期融通	-	16,838	16,838																																														
長期融通	-	111,980	111,980																																														
計	362,267	131,561	493,829																																														

休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	8,073 百万円
建物及び構築物	3,483 百万円
機械装置	106 百万円
その他の有形固定資産	60 百万円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

その他の有形固定資産(工具、器具及び備品) 0 百万円

(対応債務)

その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 0 百万円

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記載項目	記載内容																											
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,830,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">72,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">27,098 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 47,236 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 44,494 百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,830,953 百万円	受託業務収益	72,096 百万円	その他の営業収益	27,098 百万円																					
郵便営業収益	1,830,953 百万円																											
受託業務収益	72,096 百万円																											
その他の営業収益	27,098 百万円																											
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																											
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全 13施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>石川県金沢市他 全177施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,152百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産等）</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全 13施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	石川県金沢市他 全177施設	土地	1,961百万円	建物及び構築物	3,152百万円	建設仮勘定	66百万円	機械装置	7百万円	車両運搬具	6百万円	その他の有形固定資産	568百万円	その他の無形固定資産	55百万円	その他（リース資産等）	9百万円	合計	5,827百万円
用途	種類	場所																										
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全 13施設																										
遊休資産等	土地、建物及び動産等	石川県金沢市他 全177施設																										
土地	1,961百万円																											
建物及び構築物	3,152百万円																											
建設仮勘定	66百万円																											
機械装置	7百万円																											
車両運搬具	6百万円																											
その他の有形固定資産	568百万円																											
その他の無形固定資産	55百万円																											
その他（リース資産等）	9百万円																											
合計	5,827百万円																											
(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引</p> <p>他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">27,338</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> <td style="text-align: right;">38,560</td> </tr> <tr> <td>物件貸付料</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,385</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">39,960</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	27,338	11,222	38,560	物件貸付料	1,047	352	1,399	計	28,385	11,575	39,960											
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																									
営業収益	27,338	11,222	38,560																									
物件貸付料	1,047	352	1,399																									
計	28,385	11,575	39,960																									

費用			(単位 百万円)
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	899	1,003	1,902
販売費及び一般管理費	396	75	472
支払利息	528	5,942	6,470
その他の営業外費用	-	0	0
固定資産処分損	3	5	8
計	1,827	7,026	8,854

前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	531 百万円
建物及び構築物	334 百万円
その他の有形固定資産	195 百万円
機械装置	1 百万円
前期損益修正損	2,262 百万円
営業原価(人件費)	2,086 百万円
建物及び構築物	126 百万円
その他	49 百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	3,021 百万円
土地	2,983 百万円
建物及び構築物	35 百万円
その他	2 百万円
固定資産売却損	1,885 百万円
土地	1,288 百万円
建物及び構築物	591 百万円
その他	5 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,324 百万円
建物及び構築物	2,245 百万円
その他の有形固定資産	2,121 百万円
機械装置	1,852 百万円
その他	103 百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容				
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">323,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">323,656 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	323,656 百万円	現金及び現金同等物	323,656 百万円
現金及び預金	323,656 百万円				
現金及び現金同等物	323,656 百万円				
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」2,365,403 百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,365,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 403 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,216,000 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,216,000 百万円であります。</p> <p>「長期借入れによる収入」1,289 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入 1,289 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」19,097 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 18,982 百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出 115 百万円であります。</p>				
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	147,800 (18,982)	-	18,982	128,818 (16,838)	4.06%	平成19年9月3日～ 平成37年3月1日
郵便貯金資金	211,000 (211,000)	2,365,000	2,216,000	360,000 (360,000)	0.59%	平成19年4月2日～ 平成19年9月30日
三井住友銀行	95 (77)	-	95	-	-	-
札幌信用金庫	16 (10)	-	10	6 (6)	3.00%	平成19年10月25日
福島県出納局	66 (4)	-	4	62 (4)	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	0 (0)	-	0	-	-	-
みずほ銀行	0 (0)	-	0	-	-	-
北海道銀行	7 (4)	-	4	3 (3)	1.80%	平成19年7月2日～ 平成20年7月31日
中国銀行	0 (0)	-	0	-	-	-
三菱UFJ信託銀行	-	1,289	-	1,289 (143)	1.97%	平成23年12月31日
大丸	-	403	-	403 (403)	0.90%	平成19年4月16日
計	358,987	2,366,692	2,235,097	490,582 (377,397)		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。